

別紙様式第1号（第6条第1項関係）

番 号
年 月 日

広島県農業再生協議会会長 様

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名 印

施設園芸等燃油価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の（変更）承認申請について

広島県農業再生協議会施設園芸等燃油価格高騰対策業務方法書（令和〇〇年〇〇月〇〇日付け広島県農業再生協議会作成）第6条第1項の規定に基づき、下記により事業実施計画及び省エネルギー推進計画を作成（変更）したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 施設園芸等燃油価格高騰対策事業実施計画書：別紙1
- 2 省エネルギー等対策推進計画：別紙2

(別紙1)

施設園芸等燃油価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名：	実施期間	○事業年度	○年7月～○年6月
--------	------	-------	-----------

※事業年度は7月～翌6月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	月～翌月	○事業年度	○年7月～○年6月
------	------	-------	-----------

(セーフティネット申込者の内訳)

番号	氏名	燃油購入予定数量 (リットル)	燃油補填積立予定額 (円)※	補助金所要見込額 (円)	備考
					継続
合計					

(注) ※は、「燃油購入予定数量(リットル)×積立単価(円/リットル)×1/2」で算出(農家積立分)。

(注) 前事業年度から継続加入している申込者については、備考欄に「継続」と記入する。

(注) 「施設園芸用燃油価格差補填金積立契約申込書」(必要に応じ)及び「施設園芸用燃油購入数量等設定申込書」を添付する。

(注) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

- 1 組織の会則(規約)、役員名簿(農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる)
- 2 事業参加者の一覧(下の様式を参考に作成)

<事業参加者の一覧>

番号	氏名	住所	セーフティネット事業 申請(○×)	補助金所要 見込額(円)	備考

※番号は事業参加者の通し番号とし、(セーフティネット申込者の内訳)の番号と連動させること。

(別紙2)

省エネルギー一等対策推進計画

(品目名:)

計画期間	年間 (R 事業年度～R 事業年度)
都道府県名	
市町村名	
計画策定主体名	
計画策定主体代表者氏名	
計画参画者数	
住所(主たる事務所)	
電話番号(主たる事務所)	
メールアドレス	

第1 産地における燃油使用量削減等の目標

1 施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

--

(注) 当該産地における施設園芸の経営に関する現状と課題、省エネルギー等対策推進計画の実践を踏まえた今後の展開方向について記入する。

2 過去の燃油使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績	
10a 当たり燃油使用量	15%	～	KL→	KL(○%)
	15%	～	KL→	KL(○%)
単位生産量当たり燃油使用量	15%	～	KL→	KL(○%)

(注1) 1期計画、2期計画における目標削減率15%を達成した場合に削減率を○で囲む。

(注2) 実績欄は省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

3 燃油使用量削減等の目標

(1) 10a 当たり燃油使用量を削減する目標

燃油の種類	年間(加温期間)使用量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在 ①	目標 ②		
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	KL	KL	KL	%
10a 当たり	KL	KL	KL	

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(1) 10a 当たりの燃油使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(2) 単位生産量当たり燃油使用量を削減する目標

	年間(加温期間)生産量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在 ③	目標 ④		
生産量 (品目名:)	t	t		%
1t当たりの 燃油使用量	KL	KL	KL	

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2) 生産量当たりの燃油使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(注3) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4) 支援対象者内で複数品目を生産している場合は、作付け戸数で上位3品目(又は、作付け戸数で全体の7割に達するまでの品目)までの枠を追加して記載する。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃油コストの変動を抑制する目標

燃油の種類	年間(加温期間) 使用量: 現在①	年間(加温期間) 抑制量: 目標②	抑制率 ③=②/①×100
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	KL	KL	%

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃油コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

第2 目標達成に向けた取組手段

(1) 10a 当たりの燃油使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃油使用量		省エネ設備導入計画		
			現在	目標	R 事業年度	R 事業年度	R 事業年度
		a	L	L	台 a	台 a	台 a
					(参考)		
		a	L	L	台 a	台 a	台 a
					(参考)		
		a	L	L	台 a	台 a	台 a
					(参考)		
		a	L	L	台 a	台 a	台 a
					(参考)		
合計		ha	L	L	台 ha	台 ha	台 ha
					(参考)		
10a 当たり			L	L			

(注1) 計画参画者個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注2) 燃油使用量(現在、目標)欄は、算定方法を確認できる資料等の根拠資料を添付のうえ産地の合計のみの記載とすることも可能とする。

(注3) 省エネ設備導入計画の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

(注4) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

【添付資料】

現在の燃油使用量、目標の燃油使用量の算定方法を確認できる資料

(2) 単位生産量当たり燃油使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃油使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
			現在	目標	現在	目標	R 事業年度	R 事業年度	R 事業年度
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
合計		h a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 ha	台 ha	台 ha

(注1) 計画参画者個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注2) 生産量(現在、目標)欄は、算定方法を確認できる資料等の根拠資料を添付のうえ産地の合計のみの記載とすることも可能とする。

(注3) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4) 生産性向上設備導入計画の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

(注5) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

【添付資料】

現在の燃油使用量・生産量、目標の燃油使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃油コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No	氏名	温室面積	燃油使用量 (現在)	燃油コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画		
					事業年度	事業年度	事業年度
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
合計		ha	L	L	(参考)		

(注1) 変動抑制取組計画については、支援対象者として一体的に取り組む場合は、合計欄のみ記載。計画参加者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注2) 燃油コストの変動抑制量は、燃油コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃油コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃油量を記載する(例えば、燃油タンクの活用であれば、燃油価格が高騰した際に、一定価格(高騰した価格よりも安い価格)で〇〇KL売り渡すことが可能な量)

(注3) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃油価格や燃油使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

(注4) 申請数が多い場合等は、本葉を別葉とする。

(注5) 燃油価格や燃油使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者毎に異なることから、本表については、事業主体と協議の上、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃油使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料